

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 3年 6月23日	作成者名	駒崎 稔	評価者名	駒崎 稔
-----	-------------	------	------	------	------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	総務部 行政管理課
分野	06 平和と人権	関係課	教育委員会事務局・生涯学習課
施策	37 人権意識の高揚		
施策の目的	一人ひとりの人権が尊重された社会の大切さを理解し、差別のない地域社会の実現によって、暮らしやすいまちとなるよう、市民がお互いの人権を尊重できる地域社会の実現を目指します。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	人権政策事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
人権問題についての広報の回数	広報戸田市における人権に関する掲載回数	回	5	4	4	4	4	4	4
人権講座開催回数	児童虐待、DV、同和問題などの人権問題を対象とした講座の開催	回	4	4	4	4	4	4	4
人権講演会の参加者数	小・中学生の親を対象に開催する人権講演会の参加者数	人	223	200	277	188	430	215	-
その他施策の取組事項に係る成果	人権に関する啓発品を作成し、研修会等にて参加者に配布し、啓発を図った。								

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	戸籍等の組織的な不正取得による身元調査、全国に支店を持つ住宅販売会社による差別的な土地調査、新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族等への差別的な事象が発生している。また、社会情勢の変化とともに、女性、子ども、障害者等への虐待やヘイトスピーチ、インターネット上での誹謗中傷等の人権侵害も発生している。このような状況を受け、障害者や外国人、部落出身者等に対する差別の禁止・解消を図った法律が成立している。今後も、情報化社会の深化により、更なる差別が形成されることのないよう、人権意識の高揚とともに、課題解消への取組を進めていく必要がある。	対応策	人権意識の高揚には、市民への啓発、研修が不可欠である。啓発にあつては時宜に適った内容を掲げ、コロナ禍における研修の開催にあつては感染防止策を講じたうえで、内容や開催方法を工夫して実施していく。また、インターネット上の差別事象等の把握に努めるとともに、人権意識調査の結果を参考に差別の現状、新たな人権課題等を十分認識しながら施策に活かしていく。 戸田市人権教育推進協議会においては、人権教育指導者研修会、講演会をはじめ、各種イベントへの参加、人権リーフレットの配布など、周知、啓発を行う。
----	---	-----	--

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	広報紙やホームページ等の人権に関する記事等を掲載し周知・啓発に努めている。令和2年度のコロナ禍における人権講演会は、感染症感染防止の観点から中止としたが、人権教育指導者研修会は4回開催のうち会場開催を2回、ビデオ研修を2回とするなど開催方法を工夫して啓発を行うことができた。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	今後も適正な人員及び予算を確保するとともに、市民の人権意識の把握に努め、引き続き人権に関する各種イベント、研修や講演会、リーフレットの配布等により、課題解決のための周知・啓発の取組を進める。
→		

(評価者コメント)

人権問題を解消するには、一人ひとりが正しい知識と情報を共有するとともに、差別の現実を学ぶことが重要である。新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族等を対象とした新たな差別事象も発生していることから、今後も人権意識の高揚に向けた取組を継続して行っていく必要がある。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 3年 6月23日	作成者名	駒崎 稔	評価者名	駒崎 稔
-----	-------------	------	------	------	------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 4 予 算 額	事業費 うち 一般財源	
		事業コード		R 4 計 画 額	事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果					事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度			コメント
		事業内容					事業費	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
							うち一般財源										
01 人権政策事業 (行政管理課)																	
	01	人権政策事業		364	1	○	B	B	B	B	1	○	A	社会状況の変化に伴い、新たな差別事象が見られることから、更なる事業の継続が求められる。	0		
				1,814													
	01 02 01 24 01 01	市が主催する人権意識高揚のための教育・啓発等事業の実		1,086													
		ための教育・啓発等事業の実		1,086													
				9,001											0		
02 人権教育事業 (生涯学習課)																	
	01	人権教育事業		879	1		B	B	B	B	1		B		0		
				1,617													
	01 10 04 01 02 01	人権講演会・人権指導者講演		1,617													
		会・写真展・フィールドワー		5,193													
															0		
計 (千円)				事業費												0	
				うち一般財源	1,243										0		

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和4年度で終了 8 令和3年度で終了 9 令和2年度で終了